慶應義塾大学 障害者雇用講座

2017年5月10日

伊藤忠ユニダス株式会社

障害者雇用に関する基本的事項

－ 整理と確認 －

1. 障害者雇用制度の概要
2. 障害者の数と就労率
3. 公的機関と民間企業の取組み比較
4. 企業の規模別比較
5. 特例子会社について
6. 障害者権利条約について

障害者雇用制度の概要

1. 障害者の雇用を義務化（法定雇用率の設定）

- 1) 民間企業 2.0% 1.5% → 1.6% → 1.8% → 2.0% → ?
- 2) 適用される民間企業の基準 従業員50人以上
- 3) 公的機関 2.2~2.3%

2. 雇用率を守っているか否かで調整金・納付金適用（100人超）

- 1) 納付金 不足一人 月額5万円を納付
- 2) 調整金 超過一人 月額2.7万円が給付
- 3) 差額2.3万円は国の障害者雇用対策で活用

3. 特に雇用率が低い企業は企業名公表

- 1) 行政指導後3年と9ヶ月の改善実施期間
- 2) 改善見られない企業 企業名公表
- 3) 現在まで41社公表 → 企業イメージダウン（従業員300人~500人）

4. 助成金制度（企業における障害者雇用を促進することを目的）

障害者数と就労率

単位：万人

	総 数	在 宅 (内18歳~65歳)	施設入所者
身体障害者	393.7	386.4 (111.1)	7.3
知的障害者	74.1	62.2 (40.8)	11.9
精神障害者	320.1	287.8 (172.4)	32.3
合 計	787.9	736.4 (324.3)	51.5

1) 就労対象者 324.3

2) 実際就労者 54.0 (民間：47.4 公的等：6.6)

3) 就労率 16.7%

公的機関と民間企業の取組み比較

() は前年

1) 公的機関の実態

1) 実雇用率 2.38% (2.36%)

2) 法定雇用率達成企業割合 86.8% (84.1%)

3) 雇用者総数 6.6万人 (6.6万人)

2) 民間企業の実態

1) 実雇用率 1.92% (1.88%)

2) 法定雇用率達成企業割合 48.8% (47.2%)

3) 雇用者総数 47.4万人 (45.3万人)

企業の規模別比較

企業規模	企業数	法定雇用率達成割合	障害者雇用率
50～99人	$\frac{18,347}{40,149}$	45.7%	1.55%
100～299人	$\frac{18,105}{34,681}$	52.2%	1.74%
300～499人	$\frac{3,007}{6,712}$	44.8%	1.82%
500～999人	$\frac{2,207}{4,585}$	48.1%	1.93%
1,000人以上	$\frac{1,903}{3,232}$	58.9%	2.12%
対象会社：89,359社	24,650,200人	474,374人（1.92%）	
法定雇用率未達成企業	45,790社（51.2%）		
一人も雇用していない企業	26,970社（30.2%）		

特例子会社について

1) 特例子会社とは

- ①企業が障害者の雇用の促進、安定のため特別の配慮をした会社
- ②一定の要件を満たしている場合には、特例子会社で雇用されている障害者が、**特例として**親会社で雇用していると見做される

2) 企業にとってのメリット

- ①障害者の特性に配慮した仕事の確保、集中化（効率化）
- ②同じ境遇者→安心感→職場定着率アップ
- ③モチベーション維持→生産性の向上
- ④障害者雇用の最も効率的、効果的対応策

3) 障害者にとってのメリット

- ①雇用の機会の拡大、障害特性に合わせた能力の発揮
- ②特例子会社は急速に増加

	2002年6月1日		2016年6月1日
特例子会社数	119社	→	448社（3.8倍）
雇用障害者数	3,205人	→	26,980人（8.4倍）

特例子会社における障がい者の仕事

- 1) 加工・製造 25%
- 2) 清掃・ビルメンテナンス 24%
- 3) 一般事務 21%
- 4) パソコン業務、印刷作業 14%
- 5) 社内メール便の仕分け 8%
- 6) 封入・梱包 7%
- 7) クリーニング 5% (リネン関係) など

障害者権利条約について

1) 2006年12月 国連総会で採択 「障害者の権利に関する条約」

障害者に関する初めての条約 障害者の権利の実現のための措置等

2) 日本の署名は2007年9月

署名後、条約批准に向けて国内法の整備

➡ 2011年8月 障害者基本法の改正

・ 障害者差別の禁止 ・ 合理的配慮の提供

➡ 2012年6月 障害者総合支援法

➡ 2013年6月 障害者雇用促進法の改正 障害者差別解消法

3) 2014年1月 日本の批准書を国連に寄託

140ヶ国目の批准国

4) 批准国は2016年3月時点で162ヶ国

障害者雇用促進法の改正

1) 目的

- ①雇用の分野における障害者に対する差別の禁止
- ②障害者が職場で働くに当たっての支障の改善（合理的配慮の提供義務）
- ③障害者雇用に関する状況に鑑み、精神障害者を法定雇用率算定に加える
(2018年4月)

2) 合理的配慮について

- ①合理的配慮は、個々の事情のある障害者と、事業主との相互理解
- ②募集、採用時、施設整備、人材配置等に対する配慮
- ③具体的配慮について、相互で話し合う
- ④内容について確定後、障害者に説明
- ⑤事業主に対し、「過重な負担」の場合は、その対象から除外
- ⑥相談窓口の設置、苦情の自主的解決

障がい者と健常者が共に支え合い
事業活動を通じて社会に貢献します

You need us
「必要とされる会社に」

伊藤忠ユニダス株式会社

企業理念

1) 伊藤忠ユニダスの使命 (Mission)

障害を持った人々が自らの障害を乗り越え、共に働く仲間とともに**仕事をする事**を通じて**社会に貢献する**道を切り開いていきます。

2) 伊藤忠ユニダスの価値観 (Values)

障害を持った人々と健常者が**共に支え合いながら、懸命に仕事をし**、心のこもった商品・サービスを世に送り届けます。そうして**社会から喜ばれ、感謝される**ことにより**働く喜びを実感**します。そんな社会の実現に向け努力を重ねてまいります。

先見性

世の中のニーズを読み取り、感じ取りながら、障がい者が持続的に仕事が出来る様、就労の機会、職場創りを進めていきます。

誠実

お客様に喜んで頂ける様、常に最高の品質を追求し、一生懸命、丁寧に商品・サービスに向き合います。

多様性

障害の有無・種類にかかわらず、個々の特性に応じて仕事をし、チームとして最大のパフォーマンスを発揮します。

情熱

担当している仕事に誇りを持ち、責任感を持って、お客様に思いを馳せながら熱い気持ちで仕事をします。

挑戦

現状に満足することなく、新しいことに積極的にチャレンジする、またチャレンジする気持ちを持ち続けます。

会社の概要

障害を持つ者と健常者が共に支え合いながら懸命に仕事をし、
社会に貢献することで働く喜びを実感する、全社員各々が活躍する会社

設 立： 1987年7月

1988年3月（特例子会社認可）

※神奈川県第一号の特例子会社

株 主： 伊藤忠商事 100% 資本金： 50百万円

会社名： You Need Us（ユニダス）

由 来： **必要とされる、役に立つ会社**を目指す（働く意味を実感出来る）

障がい者は**重要な戦力**

収益を出すことの重要性 株式会社であることの意味を自覚

社員の状況

単位：人

	健常者	身体障害	知的障害	精神障害	障がい者計	合計
クリーニング	27	9(4)	20(10)	2	31 (14)	58
プリント	6	5(5)	7(2)		12 (7)	18
青山写真	3				0 (0)	3
総務部	6	1(1)			1 (1)	7
合計	42	15(10)	27(12)	2	44 (22)	86

()内は重度障害者:ダブルカウント

伊藤忠商事における障害者雇用率の算出 (2017.4.1.)

伊藤忠商事本体

$$\frac{23}{3,797}$$

伊藤忠ユニダス

$$\frac{64}{77}$$

-14-

合算

$$\frac{87}{3,874}$$

2.25%

事業内容

クリーニング部門

58名（内、障がい者31名）

- 単独身寮、社宅、マンション居住者向け **一般衣料** 宅配クリーニング
- 会社、ホテル等の制服、工場等作業着の宅配クリーニング

集荷

レジ入力 検品

水洗い ドライ洗い

乾燥

仕上げ たたみ

包装・仕分け

整理・検品

出荷

事業内容

プリント部門

18名（内、障がい者12名）

- 名刺、封筒、挨拶状、案内状等の印刷
- チラシ、ポスター、パンフレット、帳票、伝票等の印刷
- カレンダー、手帳、手提げ袋等の作成

版下製作

印刷

カラーレーザープリンター

青山写真プリント部

健全者3名

※ 伊藤忠商事向け取引が主

- 社員証、入館証の作成、各種証明写真作成
- 切手、収入印紙、ギフト券等の販売
- クリーニングの取次ぎ

伊藤忠ユニダスの特徴

一般企業と同じ市場で戦っている

親会社の下請け、アウトソーシングは受けていない

外からの収入が糧 利益重視 親会社からの自立化を志向

ジョブコーチや指導員がない

障害のある無しにかかわらず先輩が後輩を指導、育成

正社員（60歳定年）が基本

一部の雇用延長者、パートタイマー以外は全て正社員

障がい者に配慮した社屋・工場となっている

特例子会社単独の社屋・工場 「合理的配慮」を意識した造り

社員に求めている姿勢

- ✓ 真面目 ✓ 素直 ✓ 一生懸命 ✓ 必死に頑張る姿勢
- ✓ 感謝 ✓ 一燈照隅 ✓ 謙虚 ✓ 思いやり
- ✓ 挨拶 ✓ 礼儀 ✓ 礼節 ✓ マナー ✓ 時間を守る
- ✓ お客様目線 ✓ 相手の立場で考える ✓ 助け合う
- ✓ 言葉遣い ✓ 身だしなみ ✓ チームワーク
- ✓ ふざけない ✓ ごまかさない ✓ うそをつかない
- ✓ 正直 ✓ 美化意識 ✓ モノを大切にする心 など

取組み課題

就労数の拡大と仕事の拡大 — 新規事業への挑戦 —

不祥事・コンプライアンス対策 — 築城3年落城1日 —

社員教育・育成 — 質の向上 モチベーション —

社員の健康管理 — 対策のみならず実質的に —

高齢化対策 — 職務の移動や退職について —

最低賃金対策 — 利益圧迫 評価との兼ね合い —

障がい者と共に働くことの意義

－ 障がい者雇用率義務化を超えて －

- ◆ CSRの観点から
- ◆ 戦力として
- ◆ 気づき、発見、奮起